

役員の方々に支えられて

田中 萬年（元職業能力開発総合大学校）

学会創立60周年をお祝い申し上げます。

私も後期高齢者に近づき退会を思案していた時、丸山剛史先生から会長に当選したが就任されるか、との思いもよらないメールが突然に届いた。大会まで間が無く断ると学会事務が混乱すると思い、ワンポイントリリースだと観念しお引き受けした。

とは言え、3年間を浪費しては学会は社会の進歩に取り残され、会員の皆様に申し訳なく、事務局時代と近年の学会の問題を考えると3つの課題があるように思った。先ず、近年の社会の変化を鑑みて当学会は停滞気味であること、また、学会内より「目的を検討すべき」との意見が出ているとのこと、そして、かねてより会長選出の方法についての種々の意見が交わっていたことが気になった。

ただ、近年は、事務局長を担当していた当時とは体制も大分変わっている。これは理事・委員の方々のご協力をいただくしか無いと考え、事務局長として新井吾朗先生にお引き受けいただいた。そして3つの課題のために委員会を設置してお願いすることにした。

先ず、学会の活性化のための委員長に土井康作先生にお引き受けいただき、様々な検討をお願いした。

次に、選挙問題は各種の規約がこれまでそれぞれ必要に応じて制定されたため、全体の統一性に欠ける点もあり、この点も含めた改正を横山悦生先生に委員長としてお願いした。

目的に関しては会則の「目的」を見ると確かに違和感があったが、それは近年の「産業育成」と「産業教育」との混乱もあるように思われ、今日の社会に理解されやすい名称が必要と思った。そこで、「学会創立の趣旨」を見ると、「産業教育」と呼ぶ意図についての解説はなく、「産業教育」でなければならない理由も記されていない。重要なことは「研究を学院から外に出して、これを民衆のものとする」とのフレーズと思われる。また、

「教育学も新しい展開をしなければならない」としていることは近年も同じと言える。そこで、名称の検討が目的の再検討としても重要と考えた。名称検討委員会の委員長として三宅章介先生にお引き受けいただいた。

三つの委員会の設置と各委員長は2016年の大会でご承認いただき、それぞれの委員会で検討を進めていただいた。三つの委員会の委員の方々の献身的なご努力のおかげでそれぞれ役割を果たしていただいた。

学会の活性化対策についてはいくつかの提案が既に実行に移されていることはご承知の通りである。

規約改正は全体の整合性が図られ、新規約の選挙方法により、新たに吉本圭一先生が会長に就任された。

名称検討は最も慎重に全会員の意見が反映するように議論が進められた。それは全会員による投票が最も民主的であろうと合意された。しかし、会長選挙の投票では投票者は毎回半数に届かないという状況であり心配ではあったが、重要な議題であるので、会員の半数以上の投票により、投票者の半数以上の賛成を得なければ改正できないとの二重の制約を設けて投票にかけることになった。投票で新名称「日本職業教育学会」への改正は承認されたが、60回大会の総会でも多数の賛意で支持された。なお「目的」の再検討は新名称の下での次期理事会に託された。

詳しく記す余裕が無いが他の委員会も委員の方々のご協力により会務はスムーズに進行し、また、会員の皆様のご支援で任期を終えることができたことにお礼申し上げます。

仕事・職業・労働に関する学習訓練は社会のどこにおいても実行されている。会員の皆様のご研鑽による成果を広く社会に広めていただくことにより、「研究を学院から外に出して」日本職業教育学会がさらに発展することを祈念しております。